

- ◆山口県学校安全推進計画（案）について、学校安全・体育課から以下のとおり説明が行われた。

## 【概要】

# 山口県学校安全推進計画（案）について

学校安全・体育課

## 「山口県学校安全推進計画」策定の趣旨

「各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進する」ことを目的に、過去の学校安全の取組における成果と課題を踏まえて、本県における学校安全の更なる充実に資するため、平成26年度からおおむね4年先までを見通して、本県における学校安全の推進について、その基本的な方向性と具体的方策を示す。

## 策定の経緯

- H24. 4. 27 国の「学校安全の推進に関する計画」 閣議決定
- H25. 6. 5 山口県学校等安全連絡協議会 計画の構成について協議
- H26. 8. 22 山口県学校等安全連絡協議会 計画素案について協議
- H26. 9. 22 教育委員会議 計画素案について協議
- H26. 10. 6 県議会文教警察委員会 計画素案について審議
- H26. 10. 14～11. 17 パブリック・コメントの実施
- H27. 1. 28 山口県学校等安全連絡協議会 パブリック・コメントを反映した計画案について協議
- H27. 2. 19 教育委員会議 計画案について協議
- H27. 3 県議会文教警察委員会 計画案について審議
- H27. 3 策定・公表

## 第1章 学校安全の現状と課題、方向性

### 1 本県における学校安全の現状と課題

- 学校における安全管理体制の強化や子どもたちの危険予測・回避能力の育成、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備等に努めてきた。
- 子どもたちの安全や命に関わる事件・事故・災害は変わらず発生している。
- 学校安全の取組の更なる充実が求められている。

### 2 本県における学校安全の方向性

#### ◆ 学校・家庭・地域等が学校安全の目標を共有

##### 学校安全の目標

- ◇事件等による被害を未然に防ぎ、子どもたちのかけがえない命を守ること
- ◇子どもたちが、自らの命を自ら守るために主体的に行動できる力を育成すること
- ◇自分の安全を確保した上で周囲の人や社会の安全に貢献できる力を育成すること

#### ◆ 学校安全推進のための取組方針

- 1 自他の命を守る「交通安全」の推進
- 2 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進
- 3 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進
- 4 教職員の安全意識の向上と危機対応力の強化
- 5 保護者・地域・関係機関と連携した学校安全の取組強化
- 6 総合的な安全教育・安全管理の取組を推進する組織活動の充実

## 第2章 学校安全の推進に向けて

### 1 安全教育の充実

- ◆ 安全教育充実のための視点
  - ・教育活動全体で総合的な安全教育
  - ・主体的に行動し、地域の安全に貢献できる子どもを育成
- ◆ 教育方法の改善
  - ・体験的な学習の推進、専門家との連携、教材・災害教訓・ICT機器等の活用
  - ・自己理解・自己評価型の教育など、子どもたちの主体性を育てる教育方法
- ◆ 安全教育に係る時間の確保
- ◆ 避難訓練の在り方の工夫・改善
- ◆ 幼児児童生徒の状況に応じた安全教育
  - ・個々の児童等の状態や障害の状況に留意
  - ・校種ごとの特徴等を理解し、心身の成長の過程に即した安全教育を実施
- ◆ 情報社会への対応
  - ・情報モラル教育の充実
  - ・学校、保護者、市町教育委員会、企業等が一体となった取組の推進

### 2 学校の施設及び設備の整備充実

- ◆ 学校施設の安全性確保のための整備充実
  - ・学校施設の耐震化・耐震対策を推進
- ◆ 学校における非常時の安全に関わる設備等の整備充実
  - ・侵入者等からの安全確保に向けた設備等の整備
  - ・大規模災害を想定した帰宅困難児童生徒のための必要品目の備蓄
- ◆ 学校における避難所機能の充実
  - ・地域住民の安全確保に向けた設備等や連絡・連携体制の整備

### 3 学校における安全に関する組織的取組の充実

- ◆ 学校安全計画の策定と内容の充実
  - ・全教職員の共通理解
  - ・PDCAサイクルによる評価・改善
- ◆ 学校における人的体制の整備
  - ・学校安全担当者の位置付けと校内の協力体制づくり
- ◆ 学校における安全点検の充実
  - ・学校安全3領域全ての観点からの客観的・計画的・組織的な点検
  - ・児童等、保護者、専門家等が参加する機会の設定
- ◆ 学校安全に関する教職員の研修等の推進
- ◆ 事件・事故・災害発生時の対応の強化
  - ・保護者や地域関係機関等との連携
  - ・学校による主体的な危機管理マニュアルの見直し
- ◆ 事件・事故・災害発生時における心のケア
  - ・心のケアの重要性
  - ・組織的かつ適切な対応に向けた体制づくり
- ◆ 保健衛生面における危機管理の充実
  - ・感染症・食中毒、食物アレルギー、誤嚥・異物混入等給食事故、熱中症などの保健衛生面における危機への組織的な対応

#### **4 家庭、地域との連携体制の充実**

##### **◆ 家庭との連携推進**

- ・ 学校安全の取組に関する保護者への情報提供と啓発
- ・ P T Aとの協力体制を構築し、学校安全に係る P T A活動を推進

##### **◆ 地域との連携推進**

- ・ 地域社会と連携した安全教育や安全確保の取組の推進
- ・ コミュニティ・スクールや「地域協育ネット」での、子どもたちの安全確保に向けた協働体制の構築

### **第3章 計画の推進に必要な事項**

#### **1 本県における推進体制の整備**

##### **◆ 学校安全の質的向上 ～「学校安全推進プログラム」の作成～**

- ・ 各学校における取組の評価・改善に資する参考例を提示

##### **◆ 市町教育委員会、関係機関等との連携強化**

- ・ 推進計画について市町教育委員会と共通理解し、学校への効果的・継続的な支援を実施

#### **2 市町における推進体制の整備**

##### **◆ 市町教育委員会を核とした連携体制づくり**

##### **◆ 地域のボランティアを支える体制づくり**

- ・ 学校や市町の関係部局、所轄の警察署、防犯関係団体等と連携し、学校安全ボランティア組織を支援

##### **◆ 学校運営を支える体制づくり**

- ・ 県教委と連携したコミュニティ・スクールや「地域協育ネット」での学校安全の取組の推進

## 「山口県学校安全推進計画」（素案）に対するパブリック・コメントの概要について

### 1 パブリック・コメントの実施状況

#### (1) 募集期間

平成26年10月14日（火）～平成26年11月17日（月）

#### (2) 計画素案の公表方法

県庁1階の情報公開センター、各県民相談室等に素案を備え付けるとともに、県ホームページに素案を掲載

#### (3) 募集方法

郵送、FAX、電子メールで意見を募集

#### (4) 提出意見の状況

11名から17件

#### (5) 意見の内訳

項 目	件 数
学校の現状と課題及び方向性に関すること	3
安全教育の充実に関すること	6
組織的取組の充実に関すること	1
家庭、地域との連携体制の充実に関すること	1
計画の推進に必要な事項に関すること	1
資料編に関すること	1
その他（表記等）	4

### 2 最終案の概要（素案の修正概要）

#### (1) パブリック・コメントを反映した修正事項（8件）

意見の内容	修正内容	頁
図1の「総合的かつ効果的な取組」推進のイメージが、図の上段と下段の関連性が分かりにくい。 また、図の中の学校安全3領域の並びと、以下に述べられている方針の並びが異なっている。	○図1について、取組と取組のねらい等の関係が分かりやすくなるよう取組内容を示すともに順序を整理 ○基本方針の並び方を整理 ○伴って、他の部分においても同様に並びを整理	2
第1章に計画の体系が示されているが、六つの方針と、計画の各章の関係が分かりにくい。	○六つの方針と本計画の各章の関係が分かりやすくなるよう、図2を修正	4

土砂災害への対策や対応を記載する必要があるのではないか。（2件）	○近年、土砂災害が連続して発生している状況に鑑み、「避難訓練の確実な実施」の項に、土砂災害に対応した避難訓練の実施についての記載を追加	7
「避難訓練」「防災訓練」「防災避難訓練」等の言葉の区別がつきにくい。	○防災・防犯の区別のない場合は「避難訓練」、避難以外に防災技能の習得を目標とした訓練行う場合は「防災訓練」、防災についての避難訓練の場合は「防災避難訓練」として表記している旨、説明を付加	7
小学校、中学校、幼稚園が一緒になった避難訓練を行っているニュースを見た。山口県の全体で行えるとよいと思う。	○「訓練方法の工夫」の項に「避難援助者となる避難訓練」を追加	7
情報モラル教育を行うことも大切であるが、子どもたちの自主的な取組を行うことも有効だと感じている。計画に位置付けられないか。	○「児童等が主体的に情報モラルについての約束等を決める活動を推進すること」を追加	9
食物アレルギーのところにある「アドレナリン自己注射薬」は、何を指すのか分かりにくい、「エピペン」の方が、一般的に認知されていると聞いている。	○「エピペン」が商品名であることから、計画においては、一般名である「アドレナリン自己注射薬」を使用 ○資料編に解説と使用方法等を追加	20
誤嚥という言葉が出てきてるが、注釈が必要ではないか。	○「誤嚥」に注釈を付加	20
防災の取組は、消防との連携が必要であり、消防の連絡先が分かるWebページ等を示した方がよい。	○資料編に、山口県の消防本部一覧等を掲載している、山口県防災危機管理課のWebページのアドレスを掲載	39

## (2) その他の主な修正事項

- 「第3章 計画の推進に必要な事項」の冒頭に、「元気創出やまぐち！ 未来開拓チャレンジプラン」において、「5つの未来開拓戦略」の一つに「IV 安心・安全確保戦略」が掲げられていることを記載（p. 26）

## 3 今後のスケジュール

時期	内容
3月中旬	県議会文教警察委員会（計画案について審議）
3月下旬	策定・公表



◆元気創出やまぐち！ 未来開拓チャレンジプランの最終案について、教育政策課から以下のとおり報告が行われた。

【概要】

## 第1章 はじめに

### 1 プラン策定の趣旨

- 将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、中長期的な視点に立って県政の推進方策を明確に定め、新たな県づくりの道筋をつけることが必要である。
- このため、山口県の目指すべき姿を明らかにし、その実現に向けて取り組む政策、施策を戦略的・計画的に進めていくために策定する。

### 2 プランの性格と役割

- 新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向を取りまとめた総合計画であり、かつ、その方向性に沿って取り組むべき具体的な施策を掲げた実行計画としての性格も兼ね備えている。
- 本県の目指す県づくりの方向性を、市町はもとより、企業、団体、そして全ての県民と共有し、共に取り組んでいくための指針となるものである。

### 3 計画期間

#### 平成26(2014)年度から平成29(2017)年度

プランは、基本目標の実現に向け、この計画期間に取り組むべき施策を明らかにしたもの

## 第2章 山口県の今をみる

### 1 特性をつかむ

山口県は、豊かな自然や歴史・文化、特色ある産業など様々な特性を有しており、その優れた面を県づくりに積極的に活かしていく必要がある。

#### (1) 自然・環境

- 穏やかな多島海美の瀬戸内海、荒々しい浸食海岸美の日本海という異なった表情の海をもつ沿岸地域
- 四季折々の変化に富む内陸山間地域
- 気候は概して温暖、地震も少なく、全国的にも住み良い県

#### (3) 地域

- 海外との交流を担う3つの国際定期航路
- 2つの空港と5つの新幹線停車駅
- 分散型都市構造
- 県土の7割を占める中山間地域

#### (2) 歴史・文化

- 日本の歴史の大きな転換の舞台
- 多数の文化遺産、歴史遺産
- 幕末・維新の激動期に人材を多数輩出し、8人の内閣総理大臣も輩出

#### (4) 産業

- 第2次産業の比率が高く、全国有数の工業県
- 瀬戸内海沿岸に、基礎素材型産業や輸送用機械産業が集積
- 各地域の気候や特性に応じた多様な、特色ある農産物を生産
- フグ、アマダイなど、多様な魚介類を水揚げ

## 2 課題をとらえる

- 人口減少、少子高齢化の更なる進行は、産業・経済をはじめ、地域社会や県民生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。
- また、雇用や地域活力を維持する産業の基盤づくりや多発する大規模災害への対応など、今、突破すべき様々な課題を抱えている。

### (1) 人口減少・少子高齢化

人口減少・少子高齢化問題は、県の活力を維持・向上させていく上で最も大きな課題

～平成 22 年時点 145 万人の人口が、平成 52 年には 102 万人にまで減少～

- 生産年齢人口の大幅な減少、後期高齢者の増加
- 若者の県外流出、社会減を上回る自然減
- 出生数及び 20～39 歳の女性人口の大幅な減少
- 初婚年齢と生涯未婚率の上昇、出産年齢の大幅な上昇

### (2) 産 業

- 産業基盤の整備充実や成長分野の産業集積の促進、中小企業の経営基盤の強化
- 農林水産業の担い手不足に対応した法人経営体の育成や新規就業者の定着促進、産地間競争等に対応した生産技術や生産体制の強化、需要拡大

### (4) 人 材

- 児童生徒への知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成
- 働きたい女性が、働き続けることのできる環境の整備
- 高齢者や障害者が活躍できる環境の整備

### (3) 地 域

- 中山間地域における集落機能の確保と持続可能な地域づくり

### (5) 安心・安全

- 南海トラフ地震や日本海における大規模地震、相次ぐ大雨災害など、自然災害への対応
- 2025 年問題に対応した医療や介護の提供体制の充実

### (6) 財 政

- 県債残高は増嵩を続け、平成 26 年度末で 1 兆 3,020 億円に達する見込み
- 貯金に当たる財源調整用基金も減少傾向

## 第3章 新たな県づくりの推進方向

### 1 県づくりに向けて ～人口減少社会への挑戦～

- 人口減少問題は、国の未来を左右する大きな問題であり、今まさに手を打つべき重要な岐路に立たされている。地方はもっと深刻な状況にある。人口の減少は消費活動の衰退を招き、県の発展を支える産業や経済が縮小の一途を辿ることになりかねない。
- その流れを食い止めることは大変困難であるが、今を生きる私たちは力を合わせ、人口減少社会に挑戦し、未来を変えていくために最大限の努力を行わなければならない。
- 新たな県づくりに向けては、人口減少や少子化など時代が突き付けている課題を正面から受けとめ、将来にわたって元気な山口県を創っていくために、目指すべき将来像を描き、その実現に向けて、今なすべきことを明らかにし、総力を結集して取組を推進する。

### 2 県づくりの基本目標

#### 「活力みなぎる山口県」の実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、元気な産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指す

県づくりの推進力となる人口の減少に歯止めをかけ、県内では活発な経済活動や人、物の交流により雇用が生まれ、地域社会で活躍する人が集い、人々が協力し合って魅力ある地域づくりが進み、そして全ての県民が将来に夢や希望を持って、安心・安全に暮らしている。

### 3 県政推進の基本姿勢

県政推進に当たっては、次の2つを基本姿勢として、新たな県づくりを進める。

- 市町、関係団体、企業、県民の力の結集  
新しい山口県は、行政はもとより、全ての主体が自ら行動し、ともに支え合い、一緒になって創り上げていくことが重要
- 現場重視・成果重視・スピード重視の3つを基本  
現場目線に立ち、今なすべきことに、できることからスピード感を持って対応することが重要

### 4 新たな県づくりと地方創生

**県づくり** ⇒ 人口減少に挑戦し、活力みなぎる県づくりを推進

雇用を生み出す「産業」の活力、自己実現できる「地域」の活力、それを創り出す「人材」の活力を創出

**地方創生** ⇒ 地方が成長する力を取り戻し、人口減少社会を克服

地方に「しごと」を創り、地方に「ひと」を呼び込み、それを支える活力ある「まち」を形成



プランの強力な推進により、地方創生の実現につなげる



## 第4章 活力ある未来を拓く ～重点的な施策の展開～

### 1 5つの未来開拓戦略

○本県が直面する様々な困難の克服に向けて、果敢にチャレンジし、「活力みなぎる山口県」を創っていくため、

- ・本県の元気を創出する攻めの取組である「産業」「地域」「人材」の活力創造
- ・その基盤を支える県民の「安心・安全」の確保
- ・こうした取組を着実に進めるための「県政の基盤の強化」

の5つの「未来開拓戦略」を政策の柱として設定

○プランの中で、特に、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、重点的に取り組むべき産業施策については、アクションプランである「やまぐち産業戦略推進計画」に沿って強力的に推進

#### I 産業活力創造戦略

本県の活力源は、強い産業であるとの認識の下、国際競争力の強化に向けて産業基盤の整備や成長産業の育成・集積の取組を、スピード感を持って実行する。また、中小企業の成長支援の強化、6次産業化等による農林水産業の振興、山口県の持つ多彩な魅力の戦略的な発信、観光力の強化などを進める。

#### II 地域活力創造戦略

山口県の将来を見据えて地域が維持・発展できる、互いの絆を大切にし、支え合う底力のある地域づくりが必要であるとの認識の下、中山間地域をはじめとする県内各地域の活性化、そして、その推進力となる多様な県民活動を促進することなどにより、活力ある地域づくりを進める。

#### III 人材活力創造戦略

本県の元気を創出していくのは人であるとの認識の下、子どもや若者は将来の夢が実現でき、女性をはじめとするあらゆる人材が活躍できる基盤の整備に向けて、子育て環境の充実、きめ細かな学習指導ができる教育体制の整備などを進める。

#### IV 安心・安全確保戦略

県民誰もが不安なく暮らせることは、県民生活の基本であるとの認識の下、防災・減災対策の充実、高齢化の進行を踏まえた医療や介護の提供体制の充実、暮らしの安心・安全の確保などを進める。

#### V 行財政基盤強化戦略

県政の着実な推進のためには、将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤づくりが不可欠であるとの認識の下、効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組む。

## 2 15の突破プロジェクト

○5つの未来開拓戦略の下に、諸課題を突破し活力ある未来を拓いていくため、選択と集中の視点に立ち、重点的に政策を進める15の「突破プロジェクト」を設定

### 〔Ⅰ 産業活力創造戦略〕

#### 1 世界に広がる産業力強化プロジェクト

県内企業の国際競争力を強化し、地域経済の活性化を図るため、港湾の機能強化や道路網の整備、工業用水の安定供給を進めるとともに、企業の新規立地や拡大投資、研究開発等を促進

#### 2 次世代の産業育成プロジェクト

山口県の特性を活かした次世代産業の育成を図るため、基礎素材型産業等の集積や企業の持つ高い技術力を活用し、医療関連産業、環境・エネルギー産業、水素利活用など、今後の成長が期待される付加価値の高い産業の育成を促進

#### 3 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

地域の経済・雇用を支える中小企業の「源泉」となる創業を促進するとともに、中堅・中小企業が経営基盤を強化し、成長していけるよう、新事業展開の促進や人材の育成、建設産業の再生・強化を推進

#### 4 元気な農林水産業育成プロジェクト

担い手の減少、貿易自由化などの課題に直面する中で、元気な農林水産業を育成していくため、国内外への販路拡大、6次産業化・農商工連携の推進、担い手支援日本一の実現、生産体制の強化等を推進

#### 5 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

山口県を持つ多彩な魅力を全国に発信し、観光交流人口の拡大による地域の活性化等を図るため、情報発信・売り込み体制の再構築や、全県的な観光推進基盤の構築、国内外に誇れる観光地域づくりを推進

### 〔Ⅱ 地域活力創造戦略〕

#### 6 暮らしやすいまちづくり推進プロジェクト

誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、コンパクトなまちづくりや生活交通の維持・活性化等を推進するとともに、地域や産業の活力を創出する重要な基盤である道路網の整備や空港・新幹線など高速交通ネットワークの整備を推進

#### 7 地域の元気創出応援プロジェクト

中山間地域の元気を創出するため、持続可能な基礎生活圏の形成による集落機能の維持・活性化やビジネスづくり等を進めるとともに、県民活動の活発化等による地域の絆づくりや、国や市町・各種団体等と連携したU J Iターンなどを推進

#### 8 ふるさとの自然環境保全プロジェクト

ふるさとの豊かな自然環境を次代に引き継ぐため、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化対策、循環型社会の形成、多様な生物との共生などを推進

### 〔Ⅲ 人材活力創造戦略〕

#### 9 子育てしやすい環境づくり推進プロジェクト

若い世代が希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりや、周産期医療・小児医療、不妊治療対策の充実、子どもを守る取組を推進

#### 10 次代を拓く教育充実プロジェクト

次代を拓く子どもたちや若者を育成するため、社会総がかりでの「地域教育力日本一」の取組による確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育や大学等との連携・協働による地域活性化、山口県立大学の機能強化、私学の振興を推進

#### 11 みんなが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

女性をはじめ、若者、高齢者、障害者など多様なひとが、いきいきと活躍することができるよう、仕事と子育て等を両立できる環境づくりや雇用の場の確保、文化・スポーツの振興など、みんなが活躍できる地域社会の実現を推進

#### 〔Ⅳ 安心・安全確保戦略〕

##### 12 災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策・危機管理体制の充実など災害対応力の強化を図るとともに、社会インフラの老朽化対策、公共施設や民間建築物の耐震化、地域防災活動の促進などハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進

##### 13 安心の保健・医療・介護充実プロジェクト

生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるよう、医師・看護師等の確保・育成対策や医療機能の分化・連携、がん対策、救急医療体制の整備、地域包括ケアシステムの構築、健康づくりを推進

##### 14 日々の暮らし安心・安全確保プロジェクト

県民が安心・安全に過ごすことができるよう、食や消費生活の安心・安全の確保、子ども・高齢者・女性等を犯罪や交通事故から守る対策、体制強化を推進

#### 〔Ⅴ 行財政基盤強化戦略〕

##### 15 持続可能な行財政基盤強化プロジェクト

将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤を確立するため、効率的で質の高い行政運営の基盤づくりや財政基盤の強化を推進

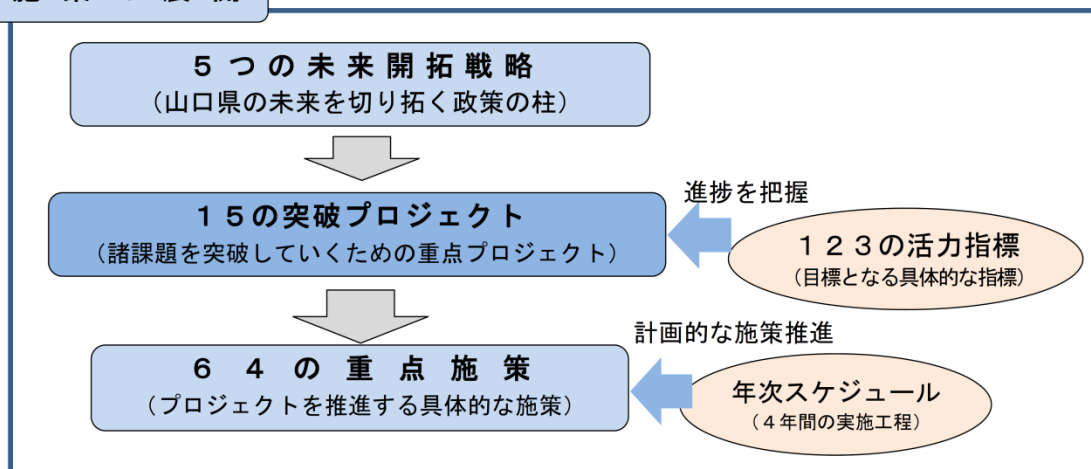
### 3 64の重点施策

- 15の突破プロジェクトには、各プロジェクトの達成に向けて重点的に取り組む施策として、64の「**重点施策**」を設定
- 64の重点施策ごとに、4年間の施策を着実に進めるための具体的な実施工程を示す「**年次スケジュール**」を明記

### 4 123の活力指標

- 突破プロジェクトごとに、チャレンジプランの進捗を図るとともに、市町・県民等と共に目指していく具体的な数値目標として、123の「**活力指標**」を設定

#### 施策の展開



### 3 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

#### 11 ものづくり産業を牽引する人材の育成

- 高度産業人材の育成・確保、技術者・技能者の育成、技能・技術の円滑な継承と技能の振興
- 地域産業を支える将来のスペシャリストを育成

### 10 次代を拓く教育充実プロジェクト

#### 36 社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進

- 全国トップのコミュニティ・スクール設置率の100%達成
- 好事例の全県への普及などの取組による活動内容の充実
- 地域協育ネットの充実と併せ、日本一の社会総がかりでの教育を推進

#### 37 未来を切り拓く確かな学力の育成

- 全国トップクラスの学力をめざす取組の充実と生徒の夢を志に高める教育の展開
- グローバル化に挑戦する山口県の未来を支える人材の育成

#### 38 元気創造！！たかましいやまぐちっ子の育成

- ふるさとやまぐちの心に学ぶ道徳教育、体験活動の充実、キャリア教育の強化
- 食育、遊び・スポーツ、読書に一体的に取り組む「子ども元気創造」の取組推進

#### 39 一人ひとりを大切にするきめ細かな指導体制づくりの推進

- 少人数学級化や少人数指導の推進などきめ細かな支援体制の整備
- いじめの未然防止・早期対応・解消率100%を目指す相談・支援体制の充実

### 12 災害に強い県づくり推進プロジェクト

#### 50 生活・社会基盤の耐震化の推進

- 学校や公共施設等の耐震化の推進、民間建築物の耐震化の促進

- ◆「第2期県立高校将来構想検討協議会」の協議概要について、高校教育課から以下のとおり報告が行われた。

**【概要】**

**第6回「第2期県立高校将来構想検討協議会」の協議概要について**

**1 開催日時、会場**

平成27年2月18日（水）午前10時～午前12時  
県庁共用第2会議室

**2 協議の概要**

**パブリックコメントの概要と「第2期県立高校将来構想（案）」について**

- パブリックコメントの概要を報告し、寄せられた意見に対する県の考え方を示して協議
  - パブリックコメントにおける意見を踏まえて、第2期県立高校将来構想の素案に修正を加えた（案）の検討材料を提示して協議
- ⇒ （案）の検討材料については、概ね了解を得られた。
- ⇒ 「第2期県立高校将来構想」の最終案については、本日の意見も踏まえて、県教委事務局でまとめることが承認された。

**3 今後のスケジュール**

- 3月上旬 県議会(文教警察委員会) 「第2期県立高校将来構想」の最終案を示して協議
- 3月下旬 教育委員会会議 「第2期県立高校将来構想」を策定・公表

**【参考】検討協議会における主な意見**

- パブリックコメントに寄せられたそれぞれの意見に対して、ポイントを押さえ、県の考え方が適切に示されている。
- 私立高校との協働については、公私が連携して取り組むことがわかるよう、県の考え方を修正すべきではないか。
- 全県的なバランスを考慮しながら特色づくりを進めることとしており、特色づくりが学校間格差につながることはない。
- 学校規模の拡大は必要と思うが、拡大後も、少人数指導など、きめ細かな指導を充実すべきである。
- 「小規模校はなぜ悪いのか」という声を聞くが、この将来構想は、望ましい学校規模について適切な考え方を示しており、その趣旨をしっかりと説明していくことが重要である。
- この将来構想の推進に当たっては、常にPDCAを回しながら進めていくことが重要である。
- 「その他の意見」への対応として、実施計画の策定に当たっては、その目的をしっかりと説明しながら進めるべきである。
- 学校存続が理想と考えるが、生徒減少という現実的な課題への対応として、再編整備は避けて通れないことを認識した。



**【 質 疑 】**

- 稲野委員：第2期県立高校将来構想検討協議会というのは、今回で最後になると思うが、今後、この構想に基づいた実行計画を策定する際には、また協議会等を設置することになるのか。
- 高校教育課長：実行計画の策定にあたっては、地域住民の方等の意見については聞いていくことになるが、検討協議会のようなものを設置する予定はない。
- 稲野委員：パブリックコメント等により意見を集めるとは思うが、統廃合にかかわる問題は地域の方や関係者には様々な思いがあると思うので、調整にあたっては、ぜひ何らかの形で様々な方の意見をしっかりと聞く共に十分な説明を行うようにしてもらいたい。